

平成26年度

視察等の届出・報告書

(届出番号21～25)

平成26年度 視察等の届出・報告書 (21~25)


届出 番号	訪問日	氏名	参加者	訪問先・内容
21	8月6日 ~7日	草地秀育	妹尾昇・初本勝	岡山市 (第9回全国市議会議長会研究フォーラム)



様式第1号

平成26年8月1日

真庭市議会  
議長 長 尾 修 殿

真庭市議会議員 草地 秀育  印

調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動

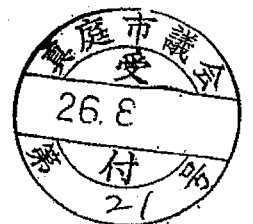
2 訪 問 先 岡山シンフォニーホール

3 内 容 第9回全国市議会議長会研究フォーラム参加

4 行 程 自家用車乗り合わせ 8/6~7

5 事務局から訪問先への依頼 必要 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。



参加者名簿

森真会  
緑真会

妹尾 昇  
初本 勝


草地秀育

議長 副議長 局長 GL 係 回 覧



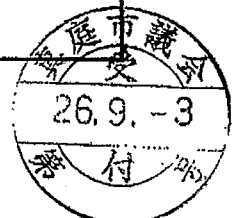
# 報 告 書

平成26年9月3日

報告者 議員氏名 森真会 草地 秀育 

下記のとおり政務調査費を使用して 研究研修をしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 平成26年 8月6日 午後 1時00分 至 平成23年 8月7日 午前11時00分
2 場 所	岡山シンフォニーホール
3 用 件	第9回全国市議会議長会研究フォーラム参加
4 参加者	森真会 妹尾 昇 草地秀育 緑真会 初本 勝
5 交通手段	20日 自家用車1台相乗 21日 自家用車1台相乗
6 概 要	別紙の通り



## 研修の概要

6日 10時 道の駅醍醐の里集合 6時30分解散

13:00 開会式 参加者 約2000名

佐藤祐文会長(横浜市議会議員)・則武宣弘(開催市 岡山市議会議員)・大森雅夫(岡山市長)挨拶

13:20~14:20 第1部 基調講演

増田 寛也 氏 野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授  
[人口減少時代と地方議会のあり方]

(要旨) 自分が座長を務める日本創生会議・人口減少問題検討分科会から、5月に市区町村別の人口推計を公表した。推計では我が国の人口減少は避けられず、49.8%の自治体が将来、運営困難な『消滅可能性都市』に該当する。人口減少の要因は2つある。1つは20~39歳の女性が減っていることだ。日本では9割以上の子どもがこの年齢層の母親から生まれるが、第2次ベビーブーム世代が今年40歳を迎え、この世代より下の女性は急減しており、今後出生数の増加は望みにくい。もう1つは地方から首都への人口移動である。高度経済成長以降、一貫して東京に若者が集まり続けていることが、人口減少に拍車をかけている。全国の自治体の44%では高齢者も減り始めている。地方の雇用減少を食い止めてきた医療・介護サービスに余剰が生まれ、東京に職を求める若者がさらに集まる。

しかし、悲観論だけでは得るものはない。試算では、20代後半の結婚率が現在の40%から60%になれば出生率が1.43から1.8に上昇する。さらに20代前半の結婚率が8%から25%になれば出生率は2.1に達し、将来的に1億人弱で人口を安定化させることも期待できる。実現するための対策は①少子化対策②東京1極集中対策を同時に行わなければならない。①は、広い意味での少子化対策。結婚・出産・子育てを阻害する、収入の不安定さ・低さ、晩婚・晩産化傾向などの社会的要因を除去する。希望出生率の実現のための政策が必要である。②では、若者の働く場や学ぶ場を地域に作り出し、地方中核拠点都市・定住自立圏構想などにより、暮らしの場を整備する。地域の人口減少を食い止める、いわゆるダム機能を持たせることが必要である。

人口減少時代の地方議会のあり方として、若者の希望に添い出産・子育てができるよう、働く場をつくることを最優先とし、圏域全体を見て、集約化し、拠点形成をする。住民への説明などを含め、議会人が一端を担わなければならない。地域の自治が減りようとしている。住民自治がうまく機能しなとき、議会がどう自治力を発揮するか。どうゆう地域にするかは、選挙で選ばれた議員が、真っ先に、真正面から向き合わなければならない。

議員の責任の重さを痛感させられた。

14:40~16:40 第2部 パネルディスカッション

『分権改革20年と地方議会のあり方』

コーディネーター	牛山久仁彦氏	明治大学政治経済学部教授
パネリスト	林宜嗣氏	関西学院大学経済学部教授
	保坂邦夫氏	元志木市長
	土山希美枝氏	龍谷大学政策学部准教授
	城本勝氏	NHK 解説副委員長
	則武宣弘氏	岡山市議会議長

はじめに、牛山氏が『分権改革から20年、自治体議会の役割が増大してきた』とし、①自治体議会が直面する課題・展望②議会の役割（その最も重要なもの）③議会は変われるのか。の3つの論点を提示。それぞれの論点ごとに各パネリストから意見を聞いていく形式で進められ、最後に会場からの質問を受け、各パネリストが回答し、パネルディスカッションを終えた。各パネリストの発言要旨はつぎの通り。

○林宜嗣氏 経費削減型の議会改革が進み、強化が必要な議会の機能が弱体化し、さらなる定数削減や経費縮減につながるという『負の連鎖』が懸念される。これを断ち切ることが真の議会改革である。議会の役割は政策形成に尽きる。議会は、変われるというよりは、住民を巻き込む形で、住民と共に変わらざるを得ない。

○保坂邦夫氏 議会は存亡の危機、最大の危機に面している。しかし、これからは地域経済の時代であり、いよいよ議会の出番となる。最も大切なことは、ピンチをチャンスに変えられるよう、議会の機能をしっかり発揮すること。政策提言を超え、政策立案を目指すような政策議会にならねばならない。議会は変わろうとしているが、まだ変わっていない。

○土山希美枝氏 議会はまとまれば強い。まとまらなければとても弱い。議員の集合としての存在から、議会として意思形成し、それを表出する存在になれるかが課題。また、意見集約し、意思形成する過程などを可視化し、議会として『キャラ立ち』をする事が大事。議会は、既に明確に変わっている。今後も求められる役割に変わっていけるかが問題である。

○城本勝氏 議会が一番の問題は、住民から非常に遠い存在であり、不信感を持たれていること。議会活動などを住民に見せることが必要。議会の役割として最も重要なのは、住民の合意形成を得ること。プロセスを可視化することが必要。変えられるかというより、変わらなければならない。ただし、住民が変わらなければ議会は変わらない。

○則武宣弘氏 キーワードは『オール議会力』。議会は、党派等を超えて、個人のスタンドプレーを抑えて、全体として1つにまとまって組織として動き、機関として、オール議会力を発揮しなければならない。議会の課題は、問題を提起し、住民の声を聞き、きめていくこと。これからは首長や住民が一体となった『オール地域力』が必要となる。

16:40～16:50 次期開催地挨拶

福島市議会議員28名登壇、議長佐藤一好氏挨拶。

東日本大震災並びに福島原発事故の被災者受け入れについてお礼を述べた後、福島の高校生の言葉を紹介し、福島を訪れ、福島の実情を見てもらいたいとし、福島の『悲劇を奇跡』に変えると宣誓。多数の参加を依頼した。

16:50 終了 意見交換会には参加せず帰宅

7日 午前7時30分 道の駅醍醐の里集合 午後1時解散  
妹尾昇氏監査のため欠席

9:00~11:00 課題討議 『議会のあり方について』

コーディネーター	横道清隆氏	政策研究大学院大学副学長
報告者	海老原功一氏	流山市議会議員
	川上文浩氏	可児市議会議員
	高橋健二氏	大津市議会議員

はじめに、コーディネーターの横道氏から①議会運営のあり方②政策検討・立案機能の強化③住民との関係構築の、3つの論点を提示。次に報告者が、各々の市議会の取り組みについて報告し、事前に参加者から寄せられた質問、及び会場からの質問に回答した後、課題討論を終えた。各報告者の要旨は次の通り。

○ 海老原功一氏 平成13年7月に設置した「地方分権検討協議会」を議会改革の出発点とし、21年3月に制定した議会基本条例で改革をさらに加速させた。制定にあたり、特徴的な取り組みは、前文から一言一句議員自身が考え、☆報告会などで市民意見を積極的に取り入れた☆党派・会派を超えた自由討議を重ねた☆専門的知見を活用した。などである。

『議会の見える化』の推進として、21年10月のICTの推進を求める決議以降、22年4月には、議会活性化推進特別委員会のUstream中継を全国に先駆けて実施。22年9月の定例会において、全国初となるスマートフォンによる電子採決を実施した。

○ 川上文浩氏 23年2月、市議会の現状を調査するため、市民を対象に議会改革のためのアンケート調査を実施。結果、議会への関心が低いなど厳しい現状と議会改革を進める必要性を再確認。調査結果を盛り込んだ提言を作成した。新たな取り組みとして、可児高校が25年度から実施している『地域課題解決型キャリア教育』への支援事業を行っている。26年2月10日には、『IPE（他職種間連携教育）』によるグループ討議を実施。議員にとって貴重な経験となったほか、若い世代に議会を身近に感じてもらうなど多くのメリットがあった。

○ 高橋健二氏 26年2月、議会例規の抜本的改正を行った。会議規則を条例化し、その下に会議規定を位置付けた。また、この規定に、先例や申し合わせ事項を明記し、『議会の見える化』を推進した。23年6月に、議会の政策立案機能の強化のため、『政策検討会議』を設置。また、大学との連携による政策提案を行っている。主な活動実績は、議員政治倫理条例の制定（23年度）、いじめ防止条例の制定（24年度）、地方議会初となる議会BCP（業務継続計）の策定（25年度）、いじめ防止条例については、17回に及ぶ会議を行い、単なる理念条例ではなく、実効性ある条例とした。

真庭市においても更なる議会改革の必要性を実感した。

11:00 閉会式 視察については参加しなかった。



平成26年度 視察等の届出・報告書 (21~25)

届出 番号	訪問日	氏名	参加者	訪問先・内容
22	10月27日	岩本壯八		鳥取県米子市(新地方公会計に関する研修会)

議長 副議長 局長 GL 係 回 覧



平成26年10月1日

真庭市議会

議長 長 尾 修 殿



真庭市議会議員 岩 本 壮



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

- 1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動
- 2 訪 問 先 米子コンベンションセンター
- 3 内 容 新地方公会計に関する研修会
- 4 行 程 別紙のとおり 10/27
- 5 事務局から訪問先への依頼 必要  不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。

# 旅程表

## 【行き】

10:30 10:45 12:00 12:45  
自宅発 ——— 湯原 IC ..... 米子 IC ——— 昼食 ——— 米子コンベンシ

ョンセンター

研修会場

米子コンベンションセンター 7階

米子市末広町 294 TEL 0859-35-8111

## 【帰り】

16:15 16:30 17:40 17:55  
米子コンベンションセンター ——— 米子 IC ..... 湯原 IC ——— 自宅着

議長 副議長 局長 GL 係 回覧

洋式第2号

# 報告書

平成26年11月10日

報告者 議員氏名 岩本 壯

下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・**研修会**・要請陳情活動 をしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	自 平成26年10月27日 (午前・午後) 9時30分 至 平成26年10月27日 (午前・午後) 17時25分
2	場 所	鳥取県米子市末広町294 米子コンベンションセンター 6階 第7会議室
3	用 件	「新地方公会計に関する研修会」
4	概 要	【公会計制度の現状と課題】日本公認会計士協会公会計・監査担当常務理事 井上 東 公会計の動き・・・新しい考え方と古い考え方のぶつかり合いがある。世界の動き 政治と深い関わりがある。「原点回帰」の方向にある。公会計には国、独立行政法 人、国立大学法人、地方独立行政法人、地方公共団体があるが、国と地方は別格で あり、原点回帰という視点から憲法でうたわれているのは国と地方自治体だけであ り、地方は憲法92条から95条に書かれているとおり国会より住民が選んだ議会の意 志が国会を上回るとしている。地方自治体が国を縛っていると書かれている。国の

報告書 (継紙)

関与も限定している。従って公会計においても総務省の基準モデルを示しても統一できなかったが、ようやくこの4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の報告書が出され、地方公会計の統一基準が示された。これにより公会計改革が動き出した。国の財務諸表が公表されているが、難しく国民には分からない。簿記を知っている人しか分からないし、利活用がされていない。国民に対して簿記の学習・教育が足りない。簿記を義務教育にさせていただくよう要望している。普及活動もしている。簿記を知っていれば世界が変わってくる。簿記を最初に紹介したのは明治6年に福沢諭吉であった。明治11年には国が複式簿記を導入し、22年まで続いた。もう一つの問題点は、決算書が示されるのが遅いことだ。決算書の結果で新年度予算に反映するべき。作りっぱなしであり、活用できていない。主体的・効率的な行財政運営を求められている

今回の報告書には、①財務諸表の整備②固定資産台帳の整備③複式簿記の導入が示されている。統一の様式で、統一の内容で示されれば各自治体の比較ができ、市民にも理解される。明年1月には地方公共団体に要請があり、平成32年に移行する予定である。総務省が標準的なソフトを開発し利用を促す。

**【地方公会計制度の現状と新展開】 日本公認会計士協会 公会計担当研究員 川口雅也**

①地方公会計制度の現状と今後の方向性・・・経済戦略実施するに当たり機動的な財政出動を行い、民間投資を喚起する中で財政状態はどのような状況で、何が必要な投資なのか説明責任がある。そのために財務諸表がある。行政は市民に主体的かつ効率的な行財政の運営を行う責任があり、地方公会計を活用した説明が有効である。

第三ステージでは総務省において、地方公会計の統一基準策定・導入に向けた動きが始まった。激動期である。そして、平成26年4月に統一基準が公表された。制度の基本的な考え方として、(1)地方公共団体の資産・債務改革に関すること(2)国の作成基準に準拠(3)貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成・整備(4)単体と連結の双方を作成・公表(5)統一基準を公表。平成26年5月には総務大臣通知で、統一的な基準による財務書類作成の前提となる固定資産台帳整備の準備(資産の棚卸等)を進めるよう通知がなされている。原則、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請がある。

②公会計財務書類の活用方法・・・財務書類の見方・活用方法、指標を算定して

わかることを財務諸表を使って学習。

公会計財務書類の機能(1)使われない・活用されない資産を明確にすること(2)将来世代へのツケを明確にすること(3)地方公共団体の「実績」を明確にすること(4)責任を負える「単位」に細分化できる、であり議会質問における財務書類活用で政策説明もより具体的になる。

平成26年度 視察等の届出・報告書 (21~25)

届出 番号	訪問日	氏名	参加者	訪問先・内容
23	10月15日 ~16日	古南源二	原秀樹	広島市（川本達志氏講座「市役所を動かす 質問の仕方・財政比較から見る課題の把握 と分析」）

様式第1号

平成26年 9月24日

真庭市議会  
議長 長尾 修 殿

真庭市議会議員 古南源二

調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動

2 訪 問 先

広島市南区金屋町1-17ワークピアビル

3 内 容

川本達志（野村総研城跡コンサル）氏の講座  
15日13：30～市役所を動かす質問の仕方。  
16日9：30～財政比較から見る課題の把握と分析。

4 行 程 別紙のとおり 10月15～16日

5 事務局から訪問先への依頼 必要 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること





広島研修随参加行程表

10月15日	出発	10:00	自家用車	広島会場着	12:00	昼食	講座	13:30~16:30
							宿泊	広島インテリジェントホテルアネックス 広島市南区細荷町3-27 082-263-7878
16日	出発	9:00		講座	9:30~11:30		帰着	17:00

同行参加者：原秀樹。

平成26年度 視察等の届出・報告書 (21~25)

届出 番号	訪問日	氏名	参加者	訪問先・内容
24	10月16日 ~17日	福島一則	河部辰夫・初本勝・ 福井荘助	東京都(実践型地域雇用創造事業シンポジウム)・千葉市(農業資材 EXPO「里山発電 農山漁村の未来を変えるソーラーシェアリング」講演)

議長

副議長

局長

GE

係

回覧



様式第1号

平成26年9月30日

真庭市議会  
議長 長尾修殿



真庭市議会議員 福島一則



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

- 1 区分 調査研究 研修会 要請・陳情活動
- 2 訪問先 東京都江東区青梅2-2-1 国際交流会館 (10/16)  
千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目5 幕張メッセ (10/17)
- 3 内容 10月16日、17日  
実践型地域雇用創造事業シンポジウム  
里山発電、農山漁村の未来を変える、講演
- 4 参加者 福島一則、河部辰夫、初本勝、福井荘助 (4名)  
~~宮田精一、入澤廣成、氏平篤正、緒形尚~~  
~~竹原茂三、草地秀育、妹尾昇~~

No. 29



様式第 2 号

# 報 告 書

平成 26 年 10 月 18 日

報告者 真庭市議会議員 氏名 福 島 一 則



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	自 平成 26 年 10 月 16 日 (午前・午後) 6 時 00 分 至 平成 26 年 10 月 17 日 (午前・午後) 20 時 00 分
2	場 所	東京都港区新橋 1-11-7 新橋センタープレイス 東京都江東区青海 2-2-1 東京国際交流館 ----- 千葉県千葉市美浜区中瀬 2 丁目 5 幕張メッセ
3	用 件	実践型地域雇用創造事業シンポジウム ----- 里山発電、農山魚村の未来を変える、講演
4	概 要	岡山、鳥取共同アンテナショップ視察し今後真庭市としてどの様に対応して行くか検討して いきたい。  講演を聞き、地域経営の視点から今後の雇用創出のあり方について、真庭市としても 今後の経済面から見て人口減の歯止めをどの様にして行くのか考えなければならない。 ----- これからの農業について、講演と展示会を見聞きして農林業を中心に行っている真庭市 地域の農林業を今後どの様にして行くのか、考えていく必要がある。

参加者

河部辰夫、福島一則、初本勝、福井荘助

工程表

10月16日(木)

岡山 (のぞみ112号) → 東京  
7.23 10.43

新橋アンテナショップ → 東京国際交流館 →  
11.00 13.00

ホテルモントレ赤坂  
19.00

10月17日

都内 → 千葉市幕張メッセ → 都内 (のぞみ41号 → 岡山

8.00 9.30 16.00 19.30

平成26年度 視察等の届出・報告書 (21~25)

届出 番号	訪問日	氏名	参加者	訪問先・内容
25	11月4日 ~6日	妹尾智之		東京都練馬区(学校給食調理場親子方式・ 自転車シミュレーターについて)・(株) 社会保険研究所(「地方から考える社会保 障フォーラム」セミナー)

議長

副議長

局長

GL

係

回覧



様式第1号

平成 26 年 10 月 6 日

真庭市議会

議長 長尾 修 殿

真庭市議会議員 妹尾 智之



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動

2 訪 問 先

練馬区役所

(株) 社会保障研究所

3 内 容

11/4 学校給食調理場親子方式・自転車シュミレーター

11/5,6 社会保障セミナー

4 行 程

別紙のとおり

5 事務局から訪問先への依頼

必要

不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。

公明党真庭市議団 研修日程表

期 日	行 程
11月 4日(火)	真庭市 →→→ 岡山空港発 (ANA654便) >>> 羽田空港着 == 練馬区役所 (視察) 7:00 9:45 11:05 14:00 → 秋葉原ワシントンホテル(宿泊)
11月 5日(水)	秋葉原ワシントンホテル → (株)社会保険研究所(セミナー) 10:00~17:00 9:15 秋葉原ワシントンホテル(宿泊)
11月 6日(木)	秋葉原ワシントンホテル → (株)社会保険研究所(セミナー) 9:00~15:45 羽田空港発 (ANA657便) >>> 岡山空港着 →→→ 真庭市着 17:55 19:10 20:30

【 研修先 】

練馬区役所 東京都練馬区豊玉北6丁目12番1号 電話:03-3993-1111(代表)

(株)社会保険研究所 東京都千代田区内神田2-4-6

【 宿 泊 】

秋葉原ワシントンホテル 東京都千代田区佐久間町1-8-3 TEL 03-3355-3311



議長 副議長 局長 GL 係 回 覧

様式第2号



# 報告書

平成 26 年 11 月 7 日

報告者 真庭市議会議員 氏名 妹尾智



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	自 平成 26 年 11 月 4 日 (午前・午後) 9 時 45 分 至 平成 26 年 11 月 6 日 (午前・午後) 20 時 30 分
2	場 所	練馬区役所 ----- (株) 社会保障研究所 ----- -----
3	用 件	練馬区役所：学校給食親子方式・自転車シュミレーター ----- (株) 社会保障研究所：第5回地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー ----- -----
4	概 要	練馬区役所：学校給食親子方式について 事前に質問を送付した内容 ----- ①学校給食第一総合調理場を廃止（H22年3月31日）第二総合調理場を廃止（H23年3月31日廃止）した理由は？ ----- ②総合調理場からなぜ親子方式になった理由？ ----- ③学校給食調理場親子方式のメリット・デメリットは？ ----- -----

報告書（継紙）

④学校給食調理場での食物アレルギーの対応はどうなっているか？

代替え食等の作業場はあるのか？

⑤食物アレルギーに関して調理場現場の方の講習などはどの様にされていますか？

練馬区の学校現状 中学校34校 小学校65校

※ 質問に対しての回答は別紙

自転車シュミレーター

練馬区に自転車シュミレーターが導入されるまでに、東京都が4台保有していた、  
年間の貸出が150回、練馬区では昨年3校のみの貸出となった。

自転車は幅の広い年代層が利用している。近年社会問題にもなった「自転車利用者の  
交通ルール・マナー」が問われている。区民からの苦情の意見が多く寄せられている。

自転車のルール・マナーの悪さから交通事故も多発している。平成26年度は、新たに  
区の最重点事業として、あらゆる世代に効果的な「自転車利用のルールとマナー」の  
啓発を図るため、公共施設で自転車シュミレーターによる走行体験が出来る環境を整  
えた。当初予算1000万円を組んで事業を開始。

※自転車シュミレーター活用事業についての資料別紙

第5回地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー

11月5日（水）講義内容

講義1 「来年度概算要求」

講師：江口 満（厚生労働省 社会保障財政企画官）

取材の現場から

①谷野 浩太郎（『社会保険旬報』編集長）

②阿部 正大（『年金時代』編集長）

③青山 淳一（『介護保険情報』編集長）

講義2 「これからの『医療』の話をしよう～医療崩壊でも幸せになった？まち『夕張』から～」

講師：森田洋之（前夕張市立診療所院長）

講義3 「社会保障と地方自治体の役割」

講師：柴畑 潤（前厚生労働審議官）

11月6日（木）講義内容

講義1 「子育て」

講師：朝川 知昭（厚生労働省雇用均等・児童家庭局 保育課長）

講義2 「認知症対策と地方自治体の役割」

講師：翁川 純尚（厚生労働省老健局 高齢者支援課 認知症・虐待防止  
対策推進室長補佐）

講義3 「国民健康保険と地方自治体」

講師：伊藤（厚生労働省保険局 国民健康保険課長補佐）

資料別紙

